

平成 30 年度

学校関係者評価報告書

島根リハビリテーション学院

平成30年度学校関係者評価委員会 評価報告書

重点目標1 「教育の質の更なる向上を図る」

1) 臨床実習の質の向上を図る。

臨床実習指導者への学院指導方針の徹底について、前年度にモデル導入された臨床実習指導者との外部講師契約を、平成30度は施設拡大とともにピアラーニング実習の効果検証をはかられた。さらに、臨床実習要綱及び実習評価表を一部改訂され、実習評価の均一化を推進された。臨床実習は、コアカリキュラムであり、診療参加型実習方式の導入など今後一層質の充実、評価の客観性が求められる。定例の臨床実習指導者研修会についても質的改善を図られており、効果ある取り組みを推進されたい。

2) 両学科における資格取得率100%の達成。

国家試験合格率 100%の安定達成する目標設定については、平成30年度は念願となる理学療法学科、作業療法学科の両学科新卒生合格100%を達成された。熱意ある指導の教員各位に敬意を表するものである。18期生までの累計では、卒業生917名に対し889名の合格者で、合格率96.6%の実績である。国家試験対策と合格率堅持は養成校の使命且つ責務であり、今後とも、学生の到達度を詳細点検され、両学科100%合格が引き続きかなうよう継続して取り組まれたい。

3) 授業の魅力化

課題解決型授業(アクティブラーニング)の充実では、スポーツ理学療法学及びキャリアアップ科目、生活マネジメント論、地域マネジメント論などで実施され、e-Learning は医生物化学、検査測定法Ⅱにおいて各授業科目担当教員の独自性で工夫されている。この手法の効果度・実施科目は PDCA サイクルにより検証し、教員間での情報共有を図られている。今後教育手法の体系化を推進されたい。

4) 教員の質の向上

教員の資質向上、質の高い教育の提供を担保するには、常に PDCA サイクルを回し改善を図ることが必要である。FD 委員会が中心になり内部授業評価、外部授業評価を行い評価結果を教員に還元し、指導力の質改善に努力されている。年度研修計画の策定にあわせ課題別教員研修会の開催、また、新任教員へは段階的指導を実施され、恒常に教育環境の整備を継続されたい。

重点目標2 「学生支援の充実を図る」

1) 就職支援・キャリア教育の充実を図る。

就職先満足度調査では前年度同様に約8割の満足が回答されている。就職支援活動では、ハローワークやジョブカフェ島根、企業説明など外部関係者によるものと面接を含めた個別指導など内部関係者による対応があり、学生ニーズをくみ取りながら支援メニューを充実されたい。また、第一就職希望がかなうよう、就活対象事業所への個別対応による情報の授受や就職領域拡大にも取り組まれたい。今年度本学事務職員がキャリアコンサルタント資格を

取得されており、体系的キャリア教育支援の構築を期待したい。

2) 休・退学率の低下を図る。

休・退学率の低下を図る取り組みでは、平成30年度末の退学率は2.5%で掲載の重点目標値を達成されている。これまでに実施されてきた休退学に至る原因・要因分析を基に、今後とも、教職員による細やかな相談対応や心理カウンセラーによる計画的面談を実施され、これまで同様に休退学率は3%以下を堅持されたい。

重点目標3 「社会・地域貢献の充実を図る」

地域貢献活動と教育活動を結びつけるとりくみとして、地域課題解決型授業(キャリアアップ科目)を整備され、平成30年度は、奥出雲町の観光資源を活用した保健活動・授業企画、雲南市の地域自主組織と連携したリハビリテーション活用企画など実施された。観光資源の活用、ツーリズムへの参画、あるいは地域コミュニティと連携した活動は地方創生への貢献に加え、学生個々のキャリアアップに直結する効果がある。町資源を素材にする多職種連携活動は、企画内容を掘り下げ一層範囲をひろげられたい。

重点目標4 「学生募集を強化し、定員を満たす」

学生募集対策について平成29年度以降は学内検討会議を重ねられ、学院長以下教職員が一丸となって学生募集に取り組まれている。広報媒体の学校案内、パンフレット、ホームページやSNSの更新、また体験を盛り込んだオープンキャンパス、ガイダンス回数の増、募集エリア拡大なども実施されている。こうした基底となる活動や撤回の専門職大学申請もプラス要因となり、平成30年度は両学科の定員充足を達成された。本学の持つ特色、魅力要素が主要誘因となり学生数の安定確保が定着するように、今後とも全職員関与型の協力体制で取り組まれたい。

基準1 教育理念・目的・育成人材像等

学院の理念は、学校教育法並びに理学療法士作業療法士法に従い、高度専門士として必要な知識技術習得と豊かな教養を養い、高い倫理感、科学的探求心を育み、そして地域発展に貢献する有為な人材を育成することを基本としている。この基本理念は、学院玄関、事務室に掲示され、ホームページ、学生便覧、学院案内などに公表周知されている。

少子高齢化、社会的ニーズの多様性を鑑み、専門学校として職業実践専門課程に相応しい課題解決型学習カリキュラムを実施されている。専門職大学、大学化は将来的課題となつたが、理学療法士作業療法士法養成施設指定規則改定に伴う教育内容の改訂等には、これまでの実績を活かされ、質の高い専門職形成にむけさらに魅力ある教育課程を構築されたい。

基準2 学校運営

基本方針、事業計画・予算は理事会・評議員会で決定され、具体的な運営実務は全職員参画のスタッフ会議で周知徹底されている。今年度から、運営会議を設置され、重要事項を審議し、学院運営の円滑化をはかれている。

現在の中期ビジョンは終年度を控えており、5ヶ年計画の見直しを図られ再構築されたい。運営組織・人事管理について人事考課は、教職員の自己点検、自己評価に、目的達成度や管理者評価を加味され、待遇待遇へ反映されたい。教職員の資質向上を図るべく、内部研修システム及び教育研修会や外部研修参加を促し、更なる知識技術と指導力向上を図られたい。

基準3 教育活動

学院のカリキュラム編成方針は、学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会の意見を参考に学内諸会議を経て決定されている。教育課程は、PDCAサイクルを基軸にして検証と改善を施され、結果として安定した国家資格取得及び職業実践能力向上を目指されている。養成校の責務である国家試験対応では、両学科新卒生の100%合格を達成された。コアカリキュラムに国試対策を反映包含した年次的且つ組織的対応と、個々の学生の到達レベル把握による個別指導の補完が奏功しており、継続して養成校の本分となる国試指導力の質を堅持されたい。

課題解決能力の養成では、アクティブラーニング、eラーニングの教育手法を科目導入されており、実績検証と教員間の技術共有等、教育の魅力化に向け、組織的、体系的な整備づくりを図られたい。

カリキュラムの柱となる臨床実習では前年度よりモデル的に臨床実習指導者と外部講師契約を結び、臨床実習方針の理解度を深め、実習内容の質の充実と実習評価の均衡を図られている。臨床指導者との協力体制、質向上を図るべく臨床実習指導者研修を重ねられたい。

基準4 学修成果

学院は人間力ある実践的職業人養成を教育理念に据えられており、養成校として国家資格取得はその前提にある。この養成校の責務である国家試験対応では、始めて新卒生の100%合格を達成された。年次的体系的な指導方、国家試験対策が確立されつつあり、継続して高合格率を保持されたい。就職率は100%であるが、学生の第一希望先への就職は課題となっている。ジョップハンティング、試験ノウハウなど、外部専門家の助言指導に加え、第一希望就職が実現できるよう内部支援メニューも充実されたい。

卒業生の社会的活躍、実績評価が在学生の教育効果向上に連結すべくOB会の組織構成を整備されている。既卒生の研究活動支援、卒業生の活躍情報の共有、また学院が生涯学習機会の提供の場となるべく各種研修会の開催を継続されたい。

基準5 学生支援

学院は、小規模校の特性が活かされ、クラス担任制並びに個別対応が充実し、教員と学生の距離は身近である。個別支援が必要な学生には担任が相談対応し、必要に応じて他教員も加わり、学生相談室の心理カウンセラーも定期面談し対応している。全体的に個々の学生がいつでも気軽に相談できる環境と雰囲気づくりに配慮されている。こうしたきめ細やかな支援を継続されたい。高等教育無償化制度の修学支援については、学院学生がこの支援措置を受けられるよう、専門学校の確認申請に積極的に対処されたい。

学生の居住は、地域活性化と呼応しており、住環境にかかる住宅住居減額の町補助が平成29年度より実施されている。学生ニーズにある室内備品整備等、町当局とともに取り組みたい。

基準6 教育環境

学院の施設・設備備品は養成施設基準を上回り、教育上の必要性には十分対応している。建物施設は耐震基準を満たしているが、開学から20年が経過し修繕箇所の偶発も懸念される。平成29年度は、大学化申請にあわせ1階空調機器設備を改修されたが、引き続き、老朽化にともなう各階空調機器設備は更新され、あわせて教育機器の更新は計画的に選択整備されたい。

隣接の奥出雲病院とは、養成校指定規則改定後の主たる実習施設としての位置づけや、防災協力体制、研究協力などの連携を深め、実りある活動を展開されたい。

臨床実習では、実習要綱を平成30年度改訂され、実習到達度や評価基準の明確化をはかれている。実習報告会や評価表によりその効果を注視・検証されたい。

基準7 学生の募集と受け入れ

少子化と県内養成校の競合により近年は定員充足が難しい状況である。しかし、広報涉外体制を刷新され、教員参加型のチーム体制を築き、広報媒体の更新、高校訪問、ガイダンス、オープンキャンパスの増加、SNS利用など積極的に取り組み、平成29年度以降は回復基調となり、今年度は定員充足となった。専門職大学申請の一時的効果にならぬよう、本学の育成人材像、国家試験対策、資格取得ほか、教育内容の質的魅が本質的誘因要素となるように、継続して健闘されたい。

基準8 財務

平成27年度、平成28年度決算報告では資金収支は黒字であるが、事業活動収支はマイナス計上となった。平成29年度は、専門職大学設置申請に伴う町収入により、基本金組入前単年度収支は黒字となっている。平成30年度は大学化申請経費が嵩み経常損失が増高したが、令和元年度は入学生が増加し回復基調に向かっている。総じて事業収支、経常収支は在籍学生数に相関しており、教育質の向上、魅力化を推進し、在籍学生数を安定確保し

財源基盤の安定を図られたい。また経費節減に努められるとともに、募集強化費、教職員の研修費など学校の魅了向上にかかる経営必要費は保持されたい。

基準 9 法令の遵守

法令遵守については、現在、学校教育法、私立学校法並びに療法士養成施設基準などに準拠し、寄附行為、学則、学内諸規則・規程を整備し適切に励行・運用されている。学校法人会計基準は、平成28年度の適用以降、財務様式も更新されている。第三者評価は、平成29年度私立専門学校等評価研究機構の第三者評価審査を受けられ、中項目評価はいずれも可である。総じて法令コンプライアンスの励行を遵守されているが、働き方改革法案の平成31年4月施行に伴う就業規則の改定並びに令和2年養成校指定規則の改正への対応等、遺漏がないように適宜適切に対処されたい。

基準 10 社会貢献・地域貢献

少子高齢化による地域集落機能の衰退が危惧され、住民参加による地域資源を活用した地方創生・活性化が課題となっている。学院の存立意義、学生の地域貢献への比重は高く、日常生活でのボランティア活動、また地域資源を活用した課題解決型授業への参画など期待度は増しており、観光や地場産品、地域振興へ積極的に貢献されたい。平成30年度は、宿泊施設利用の観光事業、保健指導の企画や雲南市の自治組織と連携しCBR (community-based rehabilitation)プロジェクトを実施された。こうした実績を基盤に、地域貢献活動は本町を軸に、地域企業、他職種連携を一層充実され、本課カリキュラムへ定着されたい。

国際交流では、専門職大学申請を機縁にタイ国、韓国の大学と学術交流協定を締結されている。学生交換、共同研究、研修参加等、地域特色ある文化的、学術的な知的交流を推進されたい。